

- 問1 日本の地方自治制度における選挙では、役職によって被選挙権（立候補できる権利）が得られる年齢が異なります。市区町村長や衆議院議員の被選挙権は満二十五歳以上とされていますが、都道府県知事の被選挙権を得るために必要な年齢として正しいものを選びなさい。（2022年 新潟県公立入試 類似）
1. 満二十五歳以上                      2. 満二十歳以上                      3. 満十八歳以上                      4. 満三十歳以上
- 
- 問2 地方自治において、住民は首長や議会の議員を選挙で選ぶことで間接的に政治に参加していますが、特定の重要な課題については、住民が直接投票を行うことで自分たちの意思を明確に示す仕組みがあります。この制度の名称として最も適切なものはどれですか。（2018年 山形県公立入試 類似）
1. 直接請求                      2. 国民審査                      3. 住民投票                      4. 代表者選挙
- 
- 問3 2005年から2010年にかけての人口動態において、東京・名古屋・大阪を中心とする地域では合計で約120万人の人口増加が見られた一方、それ以外の36道県では約60万人の人口減少が記録されました。このような特定の地域に人々が集中する状況を指す言葉として、最も適切なものはどれですか。（2017年 神奈川県公立入試 類似）
1. ドーナツ化現象による郊外化                      2. 三大都市圏への人口集中                      3. 高度経済成長期による都市流入                      4. 過疎化の進展と限界集落の増加
- 
- 問4 地方分権一括法の施行により、国が地方公共団体の長に事務を委託し、国の指揮下に置く「機関委任事務」という制度が廃止されました。この制度が廃止された理由として、ふさわしい説明はどれですか。（2026年 鳥取県公立入試 類似）
1. 国と地方を対等・協力の関係に改め、地方公共団体の責任と権限を明確にするため。                      2. 地方公共団体の長にすべての行政権限を集中させ、独裁的な政治を行わせるため。                      3. 地方公共団体の事務をすべて国が肩代わりし、地方の財政負担を減らすため。                      4. 市町村合併を強制的に進めるため、法的根拠を失わせるため。
- 
- 問5 地方公共団体が制定する「条例」の仕組みや性質について述べた説明として、最も適切なものはどれですか。（2017年 沖縄県公立入試 類似）
1. 日本国憲法の範囲内であれば、国の法律の内容に反していても制定できる。                      2. 法律と同じ効力を持つため、制定された内容は全国すべての地域に適用される。                      3. 国の定める法律の範囲内で、地方議会の議決を経て制定される。                      4. 地方公共団体の長が、議会の議決を経ることなく独断で制定する。
- 
- 問6 地方自治における住民の直接請求権のうち、住民が自ら条例の制定や内容の変更・廃止を求める「条例の制定・改廃請求」の手続きとして正しいものを選びなさい。（2025年 青森県公立入試 類似）
1. 有権者の50分の1以上の署名を集め、地方公共団体の長（首長）に請求する。                      2. 有権者の50分の1以上の署名を集め、監査委員に請求する。                      3. 有権者の3分の1以上の署名を集め、選挙管理委員会に請求する。                      4. 有権者の3分の1以上の署名を集め、地方議会の議長に請求する。
- 
- 問7 地方自治における住民の政治参加の現状について、1951年と2011年の数値を比較した記述として正しいものを選択してください。（2016年 千葉県公立入試 類似）
1. 1951年には80%を超えていた都道府県議会議員選挙の投票率は、2011年には50%を下回る水準まで低下した。                      2. 2011年における知事選挙の投票率は、都道府県議会議員選挙の投票率よりも低い数値を示している。                      3. 統一地方選挙における4つの選挙区分のうち、2011年に最も投票率が高かったのは都道府県議会議員選挙である。                      4. 市区町村長選挙の投票率は、1951年の時点ですでに50%を下回っており、4つの選挙の中で最も低かった。
- 
- 問8 日本の政治制度において、地域の事務を国が一括して行うのではなく、各地方公共団体が自らの判断で処理することが認められている理由として、最も適切な説明を選びなさい。（2023年 香川県公立入試 類似）
1. 全国どこでも全く同じ行政サービスを効率的に提供するため                      2. 国の公務員の人数を減らし、行政コストをすべて民間企業に肩代わりさせるため                      3. 司法・立法・行政の三権をすべて地方公共団体に集中させるため                      4. 地域の課題や住民の要望を、きめ細かく行政に反映させるため
- 
- 問9 日本の政治制度における内閣総理大臣の選出方法について述べた文として、正しいものを次のうちから1つ選びなさい。（2026年 熊本県公立入試 類似）
1. 都道府県知事の互選によって選ばれる。                      2. 最高裁判所長官の指名によって選ばれる。                      3. 国会議員の中から国会の指名によって選ばれる。                      4. 全有権者による直接選挙によって選ばれる。
- 
- 問10 日本の地方財政において、国から地方への「税源移譲」を進める主な目的として、最も適切な説明はどれですか。（2020年 鳥取県公立入試 類似）
1. 地方交付税交付金の仕組みを廃止し、地域間の財政力の格差をあえて拡大させるため                      2. 地方公共団体の自主財源の割合を高め、地域の状況に合わせた主体的な行政運営を可能にするため                      3. 国庫支出金の額を増やすことで、特定の公共事業に対して国が直接的な指揮権を保持するため                      4. 地方公共団体が発行する借金である「地方債」の利息を国が肩代わりし、財政赤字を補填するため
- 
- 問11 地方自治において、住民がその自治体のルールである条例の制定や改廃を首長に対して求める「直接請求権」を行使する場合、最低限必要となる署名数はどのように定められていますか。（2025年 青森県公立入試 類似）
1. 有権者総数の6分の1以上の署名                      2. 有権者総数の50分の1以上の署名                      3. 有権者総数の3分の1以上の署名                      4. 有権者総数の10分の1以上の署名
- 
- 問12 地方自治体が記者会見の場などで手話通訳者を配置する取り組みは、どのような社会の実現を目指して行われていますか。その目的として最も適切な説明を選びなさい。（2022年 熊本県公立入試 類似）
1. 手話を日本の唯一の公用語として定め、言語教育の統一を図る社会の実現                      2. 行政コストを削減するために、音声による広報をすべて映像へ移行する社会の実現                      3. 専門的な技能を持つ人だけが公的な政策決定に参加できる能力主義社会の実現                      4. 障害の有無にかかわらず、互いに個性を尊重し支え合って生きる共生社会の実現
- 
- 問13 地方公共団体の収入には、国から交付される資金がいくつかあります。そのうち、義務教育費の負担金や道路建設の補助金のように、国が特定の事業のために使い道を指定して交付する資金を何といいますか。（2021年 沖縄県公立入試 類似）
1. 地方交付税                      2. 国庫支出金                      3. 地方譲与税                      4. 地方債